

参考資料

<行政部門>

①工事／業務部門

(1) 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に規定する発注機関（国、特殊法人等及び地方公共団体）が発注し、前年度に完成した工事・業務を実施した団体

②地方公共団体の取組部門

(2) その他、前年度に他の模範となる取組を実施した地方公共団体

▼本報道発表での募集対象

<民間部門>

③i-Construction・インフラDX推進コンソーシアム会員の取組部門

(3) (1)の対象となる発注機関以外の発注機関が発注し、前年度完成した工事・業務を実施した団体

(4) その他、前年度に独自の取組を実施した団体

○表彰の種類

ア)国土交通大臣賞	特に優秀な取組に授与
イ)優秀賞	優秀な取組に授与
ウ)スタートアップ奨励賞(民間部門のみ)	民間部門のうち、スタートアップにおける優秀な取組に授与

- インフラDXに関する優れた取組を表彰し、ベストプラクティスとして横展開するため、平成29年度から実施してきた「i-Construction大賞」について、令和4年度に「インフラDX大賞」へと改称
- 令和7年度の受賞者として、計 33 団体(国土交通大臣賞4団体、優秀賞 27 団体、スタートアップ奨励賞2団体)を決定

令和7年度 大臣賞受賞団体の取組

参考：令和7年度表彰式の様子 (R8.1.13)

金子大臣冒頭挨拶



全体記念撮影



INSEM材生産 (100m3)	従来 (有人) 施工		無人化 (遠隔) 施工	
	作業時間	人工 (人・時)	作業時間	人工 (人・時)
バックホウ (投入)		1 3	0.5	2.15
バックホウ (積み込み)	3	1 3	4.3	0.5 2.15
運搬ダンプ (25t)	1	3	1	4.3
INSEM材製造管理	1	3	0	0
合計	4	12	2	8.6

後付け遠隔操作装置 (RemoDrive) を搭載したバックホウのcockpit
職員を除く作業員の工数は合計「12人・時」から「8.6人・時」へ「3.4人・時(約28.3%)」削減
※無人化施工では現場の現場事務所の移動時間(片道30分)も削減

無人化施工(現場)全景
梅田市(遠隔管理機能追加)とセメントプラント
無人化施工(操作室)全景
M/C用タブレット

栗平川2号砂防堰堤垂直壁他工事
【株式会社中和コンストラクション】

点検・計測
災害シミュレーション

インフラ：状況の点検・計測
防災

消防
火災面積を計測して、火災原因調査にも活用

空家
危険空家の把握や、使える空家の流通に活用

文化
埋蔵文化財調査や、文化財のアーカイブに活用

太陽光発電
可能性調査も内覧化

デジタルツインで津波再現
適切な避難計画に活用

災害状況を正確に把握
危険空家の把握や、使える空家の流通に活用
埋蔵文化財調査や、文化財のアーカイブに活用

田辺市デジタルツインプロジェクト(DTP)
～デジタルツインの構築による地域の「魅力」・「価値」・「利益」の向上～
【田辺市】

防災
VR避難訓練で住民理解促進

PLATEU基盤モデル
道路台帳デジタル化で利便性向上

都市政策
空間解析で科学的政策立案

縦割りを越えてデジタルの融合

玉名発！全国へ波及するDX実装モデル
【玉名市】

地図上で管理対象の現場を選択

ボクセルを触ることで詳細を確認
情報登録

自動生成
施工管理用資料

デジタルツイン
維持管理用モデル

電子成果品

阿蘇立野ダムの導入事例
ボクセルベースの自由歩行可能なデジタルツイン

施工計画
各種図面
工事写真

資材管理・出来高管理

ボクセル型インフラデジタルツインの構築
【前田建設工業株式会社、法政大学
(今井龍一・中村健二・塚田義典・寺口敏生)】

■ 令和7年度 受賞団体

○ 工事・業務部門

表彰の種類	業者名	発注地 地整等
国土交通大臣賞	株式会社中和コンストラクション	近畿
優秀賞	株式会社砂子組	北海道
優秀賞	株式会社橋本店	東北
優秀賞	藤根建設(株)・(株)高福組・(有)吉忠組・高橋重機(株)・(株)高建重機・佐藤建設(資)地域維持型共同企業体	岩手県
優秀賞	応用地質株式会社 茨城営業所	関東
優秀賞	小川・初雁特定建設工事共同企業体	埼玉県
優秀賞	株式会社岡部	北陸
優秀賞	新丸山ダム本体建設工事 大林・大本・市川特定建設工事共同企業体	中部
優秀賞	五洋・若築・大本特定建設工事共同企業体	近畿
優秀賞	株式会社鴻治組	中国
優秀賞	株式会社月の輪建設工業	岡山県 久米郡 美咲町
優秀賞	有限会社磯部組	高知県
優秀賞	五洋・不動テトラ特定建設工事共同企業体	九州
優秀賞	株式会社銭高組	沖縄

○ 地方公共団体等の取組部門

表彰の種類	団体名	地域
国土交通大臣賞	和歌山県田辺市	近畿
国土交通大臣賞	熊本県玉名市	九州
優秀賞	北海道札幌市	北海道
優秀賞	福島県福島市	東北
優秀賞	長野県	関東
優秀賞	山口県	中国
優秀賞	徳島県	四国

○ i-Construction・インフラDX推進コンソーシアム会員の取組部門

表彰の種類	業者名	本社所在地
国土交通大臣賞	①前田建設工業株式会社、②法政大学	①:東京都 ②:東京都
優秀賞	植村建設株式会社	北海道
優秀賞	鹿島建設株式会社	東京都
優秀賞	①ニチレキ株式会社、②株式会社スマートシティ技術研究所	①:東京都 ②:東京都
優秀賞	西松建設株式会社	東京都
優秀賞	国土開発工業株式会社	神奈川県
優秀賞	大日コンサルタント株式会社	岐阜県
優秀賞	①東邦ガスネットワーク株式会社、②株式会社アンドパッド	①:愛知県 ②:東京都
優秀賞	梅田土建株式会社	京都府
優秀賞	株式会社奥村組	大阪府
スタートアップ 奨励賞	nat株式会社	東京都
スタートアップ 奨励賞	株式会社GRIFFY	東京都

2016 i-Construction 開始

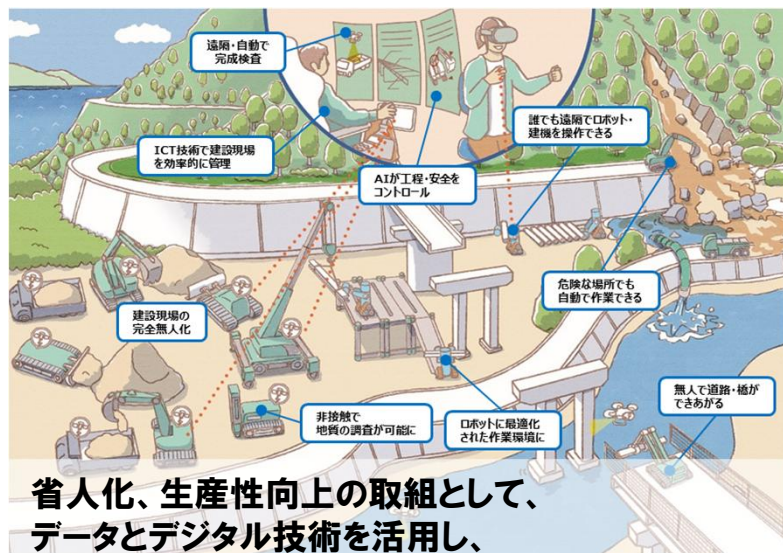
生産性向上の取組として、建設現場の建設プロセスにおいて全面的に ICT(情報通信技術)を導入



(社会情勢の変化、背景)

- ・生産年齢人口の減少
- ・AIをはじめとするデジタル技術の進展
- ・災害の激甚化、頻発化
- ・インフラの老朽化の深刻化

2024 i-Construction 2.0 深化



省人化、生産性向上の取組として、データとデジタル技術を活用し、建設現場のオートメーション化を図る



将来にわたって、インフラ整備・維持管理を実現し、国民の安全・安心を確保

トップランナー 3本の取組の主な事例(2025)

■ 施工のオートメーション化

- ・ 自動施工は、ダム工事以外にも様々な工事種別の実装が拡大(件数倍増)。また、地域建設業での実装も進展
- ・ 遠隔施工の実工事件数が倍増

- ・ 建設現場でのジャストインタイムの実施の拡大 (ICT施工 Stage II)。
- ・ ICT施工 Stage II の実施要領を改定し、取組内容を拡大



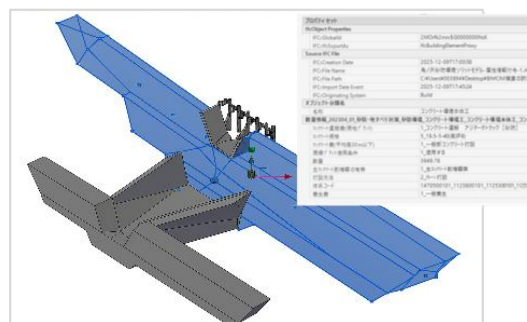
ダンプ運搬の滞留状況の見える化⇒ダンプ台数見直し

■ データ連携のオートメーション化

- ・ 設計段階の2D-3D整合確認方法を要領化
- ・ 3Dモデルの属性情報の積算への活用 (BIM/CIM積算) について、導入工種を拡大

■ 施工管理のオートメーション化

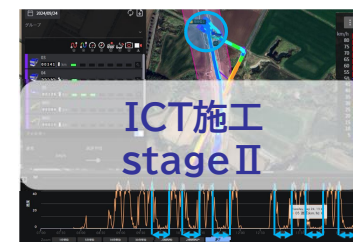
- ・ 施工省力化が図れる新たな技術について、管理要領(案)を策定
- ・ VFM・規格標準化に取り組み、プレキャスト原則適用範囲を一部大型構造物まで拡大



車両に取り付けたGNSSと温度計により、舗装の表面温度を施工と同時に計測し、帳票に自動記録

1. 施工のオートメーション化

- 自動遠隔施工の実施件数が前年度から倍増、地域建設業での自動化の実装が進展
- 地域建設業における更なるICT施工の普及促進・支援を実施
- ICT施工Stage II の取組拡大により「建設現場のジャストインタイム」本格実装
- AIを活用した海底測量の効率化、海上工事における自動・自律化施工の取組



2. データ連携のオートメーション化(デジタル化・ペーパーレス化)

- 設計段階の3次元モデルと2次元図面の**整合確認方法を要領化**
- 3次元モデルを用いた設計と積算のデータ連携 (**BIM/CIM積算**)の**導入工種を拡大**
- 工事間の**スケジュール共有機能を試行**開始



3. 施工管理のオートメーション化(リモート化・オフサイト化)

- ICTにより新たな品質管理手法を導入
⇒ **出来形管理から品質管理へ**
- プレキャスト原則適用範囲を一部大型構造物まで拡大**

ICTによる新たな舗装品質管理手法

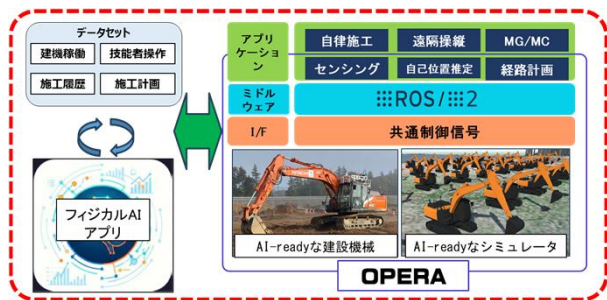


AI・ロボットの活用

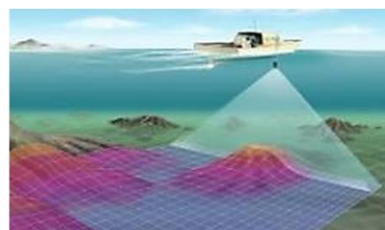
建設現場のオートメーション化を実現

<AI活用>

OPERAを中心とした
自動施工フィジカルAI開発
(イメージ)



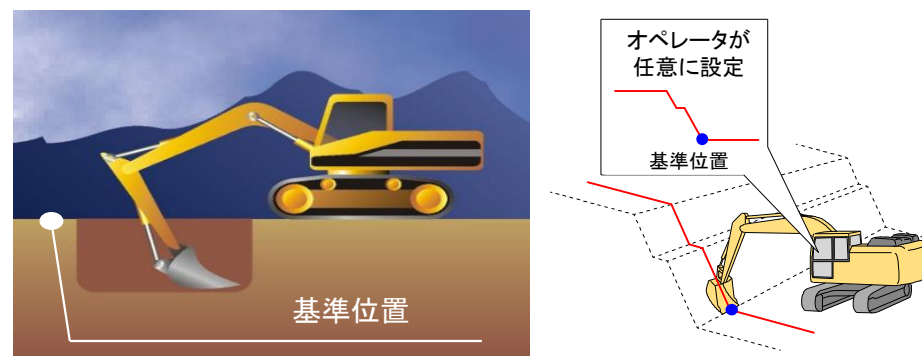
AIを活用した
海底測量の効率化



AIによるノイズ処理

<規模(企業・工事)に依らない普及>

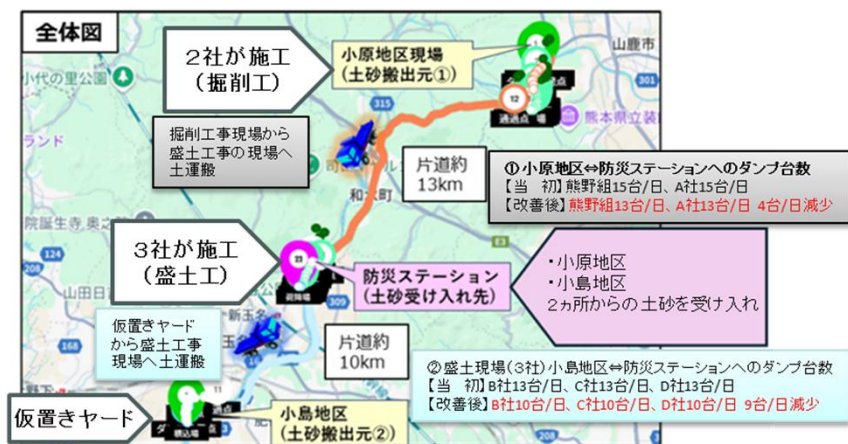
簡易な施工技術(2DMG)を活用する
「導入型ICT活用工事」の新設



高さのわかる点からのオフセット施工

<試行から本格運用へ>

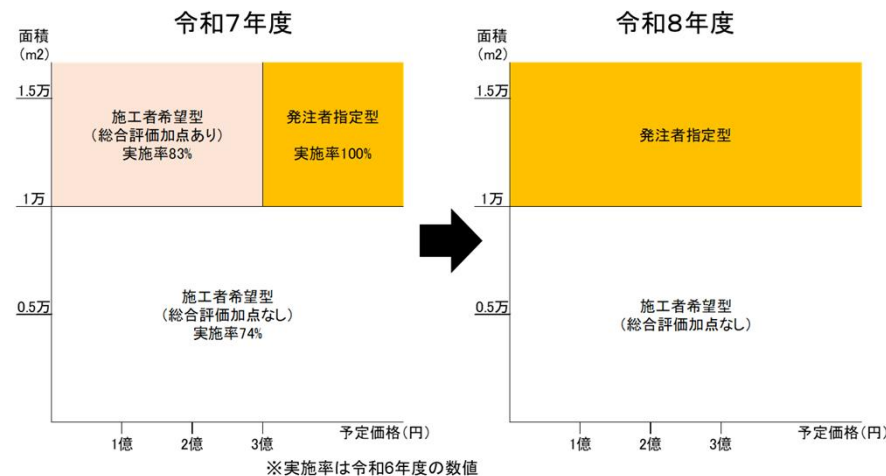
ICT施工Stage II の試行工事から本格運用へ



複数現場での全体最適化

<さらに原則化へ>

ICT舗装工の発注者指定型範囲拡大(例)



※実施率は令和6年度の数値

インフラ分野のDX(業務、組織、プロセス、文化・風土、働き方の変革)

インフラの利用・サービスの向上・安全・安心の実現

ハザードマップ(水害リスク情報)の3D表示



リスク情報の3D表示によりコミュニケーションをリアルに

特車通行手続の即時処理

河川利用等手続きのオンライン24時間化

デジタルツイン
データプラットフォーム

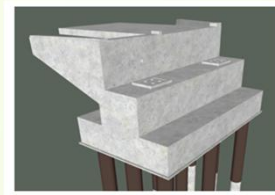


DiMAPS

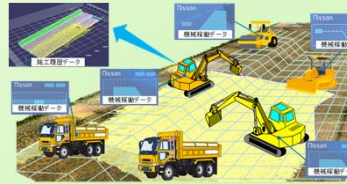


PLATEAU

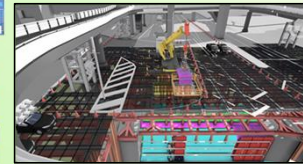
i-Construction 2.0 -建設現場のオートメーション化-



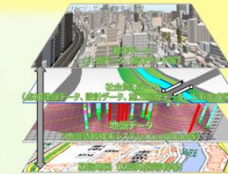
3次元設計の標準化
BIM/CIM



建設機械施工の自動化



デジタルツインを活用した
施工シミュレーション

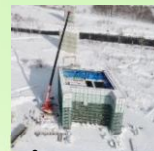


国土交通データ
プラットフォーム

地下空間の3D化
所有者と掘削事業者の
協議・立会等の効率化

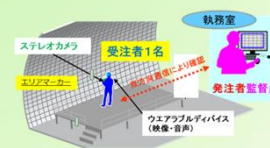
インフラの整備・管理等の高度化

3次元データをやりとりする
大容量ネットワーク



プレキャスト
部材の活用

遠隔臨場



遠隔操作ロボット活用

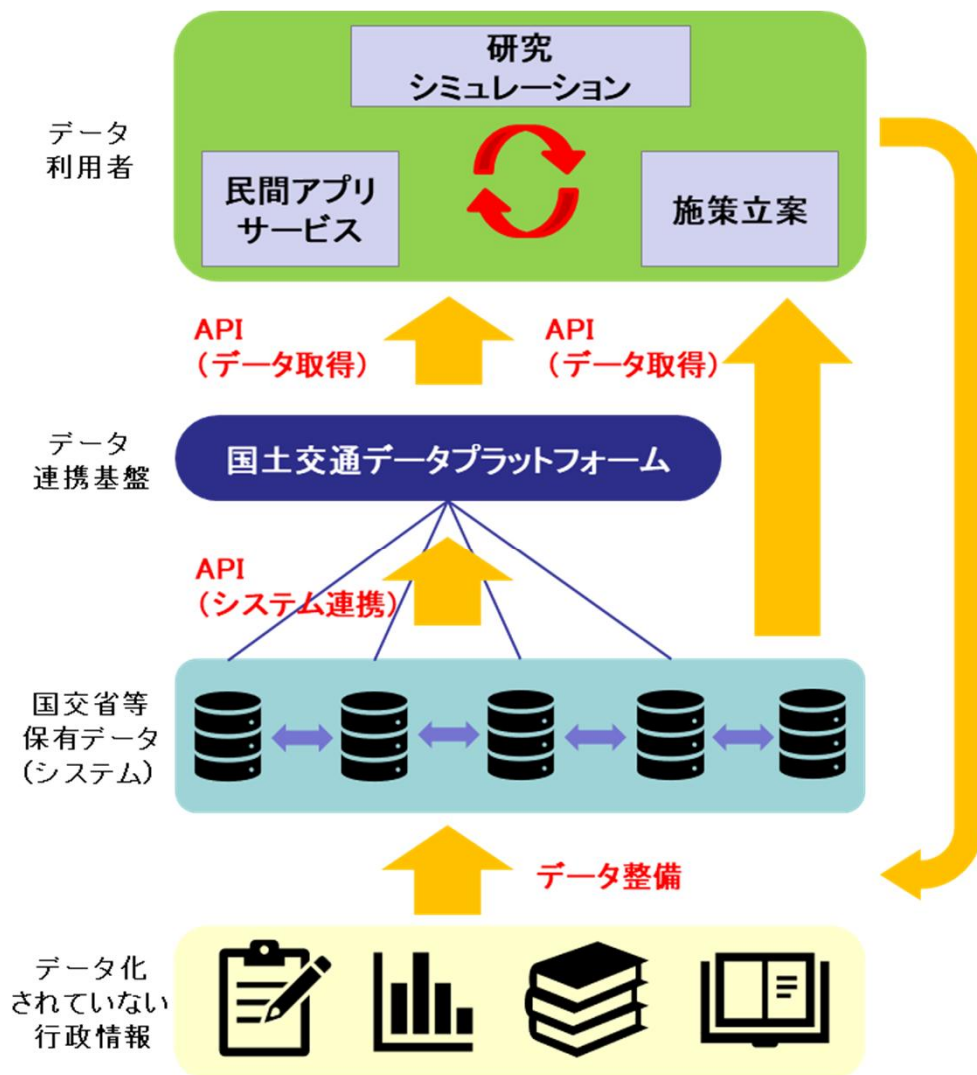
建設業界 建機メーカー、 測量、地質 建設コンサルタント 等

占有事業者 等

ソフトウェア、通信業界、サービス業界

- 令和7年4月に、オープンデータを推進することにより、データの拡充、蓄積、連携が進み、そのデータを活用してユースケースが創出される、持続的なサイクルの構築を目指し取組み方針を策定

<目指す姿>



取組方針

- ① 社会全体のイノベーション創出が推進されるよう、利用者のニーズ等を踏まえオープンデータ化に努める。
- ② オープンデータにあたっては、利用者の利便性が確保されるよう機械判読に適した構造及びデータ形式で公開する。
- ③ 国民誰もがウェブサイト上で容易に必要なデータを検索できる環境を整備するとともに、API等により効率的なデータの提供を推進する。

(注)

- ・ 国土交通DPFと連携した場合は、上記①～③を満たすこととなる
- ・ 国土交通DPFとの連携を検討することとする。
- ・ 各システムからデータ利用者に対し、API等で直接データ提供も推奨


国土交通省インフラ分野のAI実装に向けた取組方針（骨子の概要）〔案〕 国土交通省

-人とAIの協働による国民の安全・安心と地域の豊かさの向上-

- ✓ **インフラの管理者（発注者）自らがあらゆるAI技術を徹底活用し、行政使命として国民へ提供するサービスの質を高め、産学官の協働によるオープンイノベーションの推進、フィジカルAI等の開発・実証**を行い、将来にわたってインフラマネジメントを持続していく
- ✓ AIを「**人の判断と行動を支える基盤**」として位置づけ、人とAIが協働し、**国民の安全・安心及び地域の豊かさの向上**を目指す
- ✓ 検討過程、現場判断の背景等を含む「**思考の地層**」や現場管理に伴う「**データ資源**」を、将来世代がAIとともに学習・活用できる形で残す


インフラ管理者の生成AI徹底活用

- 生成AI等を駆使し、職員の業務負担軽減や作業効率を向上させ、**管理者・発注者の使命として、価値判断、意思決定及び説明責任を果たす。**
- 多様化する国民ニーズに的確に対応した「質の高い社会資本・公共サービス」を実現し、豊かな国民生活と我が国の持続的な成長を牽引する。**

- 業務での生成AI活用知見の蓄積
 - 建設生産管理プロセス全体でのAI導入
 - 受発注者間での生成AI活用促進 等
- 


産学官協働のAIデータ連携の推進

- 防災や公共インフラなど「**日本の強み**」である現場に通じた**データ整備・活用を推進**し、AIを介した新たなビジネスモデル含むオープンイノベーション環境を構築する。
- 質の高いデータの蓄積（標準仕様）とデータ連携環境強化（MCP等）**による好循環によってAIを活かした国民生活の向上や成長戦略を追求する。

- 産学官協働により、AI学習用データ蓄積等の開発環境を整備・公開
 - 民間サービス開発、ユーザー利用拡大 等
- 

インフラ分野におけるフィジカルAI等の導入

- 現場ニーズに対応する**フィジカルAI技術の導入に向け、業務プロセスの改革も視野に入れ、技術開発・現場実証を推進**する。
- 排水機場ポンプ設備について、故障・障害の発生予兆検知や寿命予測を実現するA Iモニタリングシステムの開発・実装を目指すなど、**インフラのマネジメントにおけるAI技術の導入を推進**する。

- 現場課題に即した業務プロセスの改善とともに、フィジカルAIの導入のために、作業データや現場データの形式・ルールを標準化
 - 建設機械や設備機械の高度な自律化 等
- 

3つの柱の取組の推進に必要な視点

- ①AIが学習・活用可能な形式（「AI-Ready」）でのデータの収集・蓄積
- ②AIを活用した技術や知見、暗黙知の保存と継承
現場条件や地域特性、将来のリスク等を踏まえたインフラマネジメントにおいて、対処の結果に加えて、高い価値があるその判断の過程や思考プロセスも考慮する
- ③格差拡大の防止と包摂的なAI利活用
多様な主体による利用可能なAI環境の整備、AIを「使って判断する力」の底上げを図り、AI利活用が特定範囲に偏らないよう配慮する